

平成15年 3月期 決算短信(連結)

平成15年 5月15日

上場会社名 タキロン株式会社
 コード番号 4215
 (URL http://www.takiron.co.jp/)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 財務部長
 氏名 武田 豊

氏名 西谷 重三
 TEL (06) 6267-2778

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	62,471	5.9	1,699	22.8	1,566	17.9
14年 3月期	58,977	△14.0	1,383	△58.2	1,328	△56.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	445	△22.6	5.80		1.2	2.1	2.5
14年 3月期	575	-	7.40		1.5	1.8	2.3

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 23百万円 14年 3月期 △24百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 76,848,086株 14年 3月期 77,833,441株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	72,483	36,570	50.5	483.07
14年 3月期	73,600	37,260	50.6	480.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 75,704,703株 14年 3月期 77,554,724株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	5,723	△2,243	△1,816	6,084
14年 3月期	3,606	△1,902	△744	4,421

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,000	500	150
通 期	66,000	1,800	1,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円51銭

※上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては決算短信(連結)の7ページを参照して下さい。

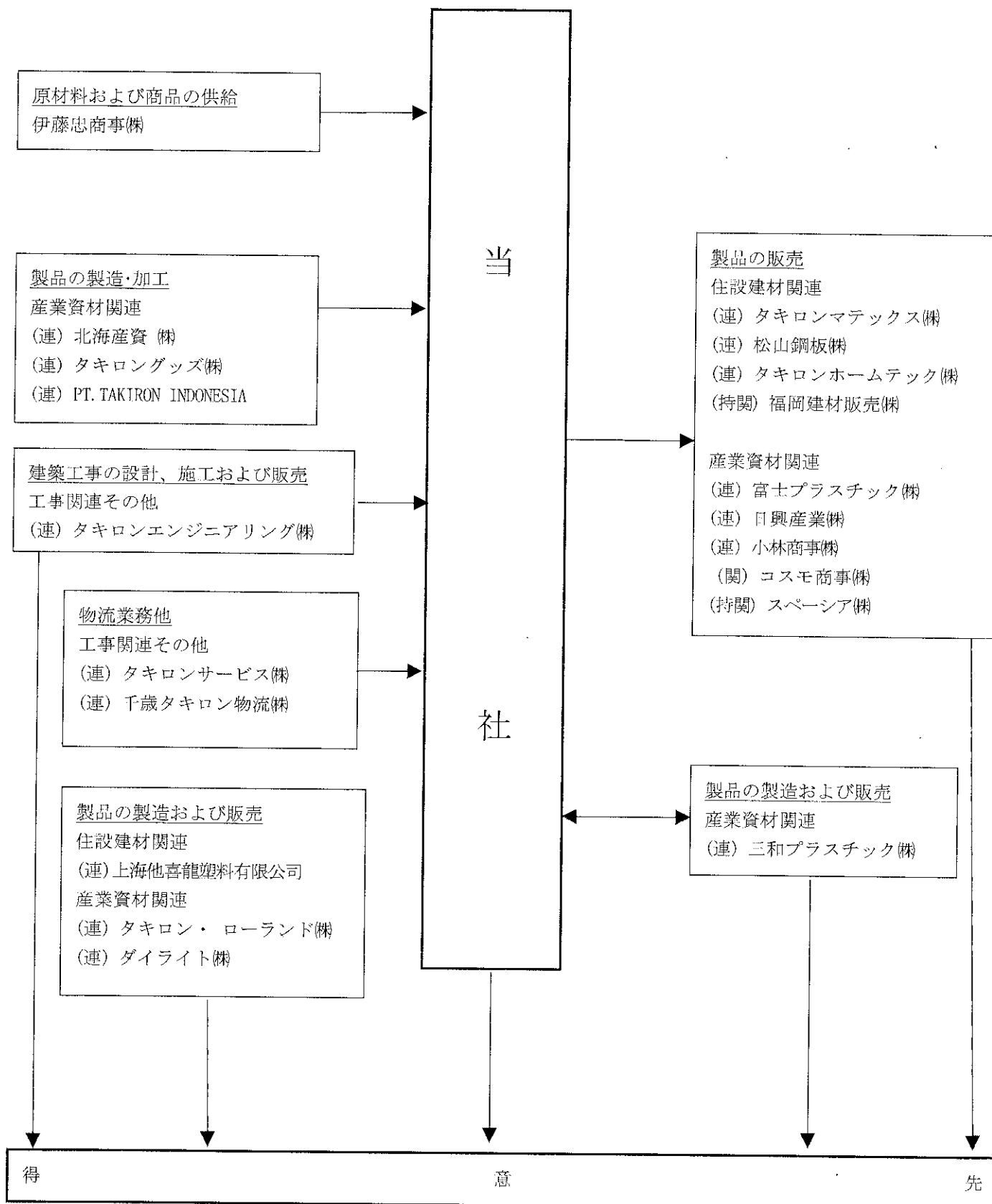
1. 企業集団等の状況

当企業集団は平成15年3月末現在、タキロン株式会社（当社）および子会社17社、関連会社4社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

部 門	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
住 設 建 材 関 連	採光建材製品、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材他	(製造・加工会社) 当社、上海他喜龍塑料有限公司 (販売会社) 当社、松山鋼板㈱、タキロンホームテック㈱、福岡建材販売㈱、上海他喜龍塑料有限公司 他
	床材	(製造・加工会社) 当社 (販売会社) タキロンマテックス㈱
産 業 資 材 関 連	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、ABSプレート、アクリルプレート、プラスチック看板及び屋外広告物等、クイックサイン表示器、ポリプロピレンフィルム、ポリエチレンタンク他	(製造・加工会社) 当社、三和プラスチック㈱、ダイライト㈱ 他 (販売会社) 当社、三和プラスチック㈱、ダイライト㈱、富士プラスチック㈱、日興産業㈱、小林商事㈱ 他
	カラー鉄線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、コルゲート管、ダブル管他	(製造・加工会社) 当社、北海産資㈱、タキロングッズ㈱、スぺーシア㈱、PT. TAKTRON INDONESIA 他 (販売会社) 当社、スぺーシア㈱ 他
メ デ ィ カ ル 関 連	フィクソープ(骨片接合材) ゲルロード(導電性粘着材)	当社
工 事 関 連 そ の 他	下水道施設、上水道施設、排水処理装置他	当社、タキロンエンジニアリング㈱
	グループ製品の運送及び保管等他	タキロンサービス㈱、千歳タキロン物流㈱

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) 1. (連) は連結子会社を、(持関) は持分法適用関連会社を、(関) は関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の永続的な発展成長のために、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そして、その結果、正当な利潤を得て、公正な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営の基本方針としています。

また、平成11年に策定した「中期経営計画」におきましては、「プラスチック素材とその加工技術に裏打ちされた世界で最も優れた商品の提供と、環境の調和を採り入れた商品設計、人に優しいハード・ソフトの提案」をキーワードにし、株主、顧客、従業員、社会および地球環境保護への貢献を念頭において活動することを宣言しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は重要政策のひとつと認識しており、安定配当を基本方針とし、業績の推移、将来の事業展開を考慮しながら、収益に対応して配当を実施する考えであります。

また従業員に対する利益配分の一環として上級管理職を対象としたストックオプションも採用しております。

さらに、自己株式取得(平成14年6月の株主総会で承認：取得枠700万株)の実施により、資本効率を改善させ、長期的な株主利益の増進を図るよう努力する所存であります。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家の方々の参加を容易にする施策の重要性を認識しております。しかしながら、現在、当社株式の流動性については十分に確保されていることなどから、今後の市場の要請等を勘案し、その費用及び効果を検討しつつ慎重に対処したいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

平成11年度(平成12年3月期)を初年度とする「中期経営計画」におきまして、「利益重視型の会社への構造転換」を目標に掲げて実行してまいりました。

この定性的目標には変更はありませんが、具体的な目標として掲げてきました計数的目標については、昨今の国内構造不況の影響を鑑み、その達成時期と目標値についての修正を加え、本年度を初年度とする「新3ヶ年計画」として新たに下記のとおりと定めて推進してまいります。

新3ヶ年計画最終年度(平成18年3月期)の目標とする連結経営指標

・経常利益	50億円(単体40億円)	・売上高	730億円(単体560億円)
・ROE	6%	・ROA	4%

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は平成12年度に取締役と上級管理職を対象に、ストックオプション制度を導入しました。

また、顧客ニーズを重視した事業活動を強化するために平成14年4月に組織改正を行い、営業を統括する営業本部と、事業企画、商品開発を統括する事業部を設置しました。

新たな海外生産拠点として、インドネシアに産業資材製品の製造・販売を目的とする子会社を現地企業との合弁にて設立しました。

また、中国上海にて10%の出資をしておりました建築資材製品の製造・販売会社を当社の出資比率を70%に引上げて子会社化しました。

(6) 会社の対処すべき課題

平成11年を初年度としてスタートした5ヶ年の中期経営計画は、中間地点までは順調に推移したものの、激しい市場の環境変化により見直しをせざるを得なくなりました。改めて環境変化に対して揺るがない基盤強化を押し進める必要があり、本年度を初年度とする新3ヶ年計画にてその実現を果たします。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社コーポレート・ガバナンスの枠組みとしては、

- 1) 取締役の少数化と執行役員への権限委譲による迅速な意思決定
- 2) 監査役による監査と内部監査体制の連携による監査体制の強化
- 3) コンプライアンス体制の構築

であります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①委員会など設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制を採用しています。

②社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役9名中1名。社外監査役は監査役4名のうち2名です。

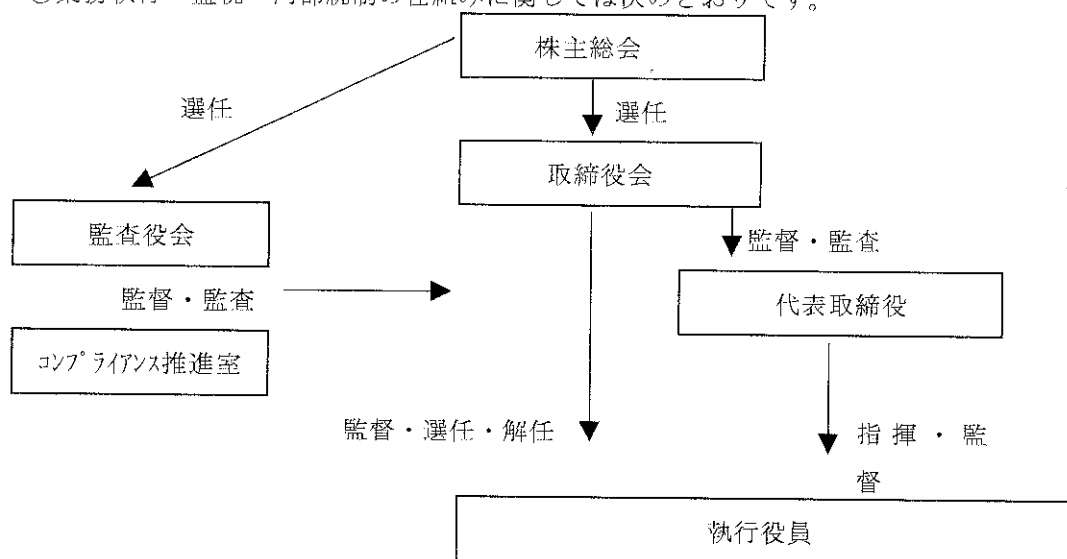
③社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは配置していません。

④弁護士・会計監査人等のその他第三者の状況

弁護士については顧問弁護士を置き適法性に関するアドバイスをいただき、公認会計士に関しては会計面における監査を実施いただいております、当社の経営を第三者の立場から監視いただいております。

⑤業務執行・監視・内部統制の仕組みに関しては次のとおりです。



- 2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

現在2名の社外監査役がおりますが、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

- 3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成12年4月に執行役員制度を導入し、取締役会を取締役9人体制に少数化することで、経営の意思決定迅速化を図るとともに、業務執行と経営の意思決定の機能分担を行い、責任の明確化を図りました。また、会社でのコンプライアンス担当者を明確にするため、平成14年12月より、コンプライアンス推進室を設置しております。コンプライアンス推進室の統括のもと、実務的な活動を強化する体制を構築しました。これにより、コンプライアンスを重視する風土を作り上げます。

(8) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

伊藤忠商事株式会社は当社の筆頭株主（持株比率 25.0%）であり、一部の原材料仕入れ・製品販売において取引をしております。

当社の企業価値を最大化することにより、伊藤忠グループ発展に貢献していく方針です。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、デフレ基調が続くなか、企業のリストラ等構造改革努力を背景に企業収益改善による設備投資の下げ止まりや、輸出の増加等持ち直しの動きが見られたものの、最終需要の先行き不透明感から横ばいで推移いたしました。とりわけ個人消費は家計収入の減少により低迷し、公共投資は予算状況を反映して総じて低調に推移しました。また株価下落傾向の継続に加え、イラク情勢等からの不確実性の高まりにより、企業収益への圧迫の度合いが深まりました。

合成樹脂加工業界におきましては、前期に引き続き、住宅取得マインドの低下による住宅関連産業の低迷や、製品価格の下落、加えて原料価格の大幅値上がり等、大変厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社は中期経営計画の最終年度に向けて目標達成のために全力を傾注してまいりました。しかしながら、前述の環境の影響をまぬがれることはできず、当期の連結売上高は624億7千1百万円（対前期比5.9%増）、連結経常利益は15億6千6百万円（対前期比17.9%増）にとどまりました。

連結当期純利益につきましては、特別損失として希望退職に対する特別退職金10億7千3百万円、投資有価証券評価損6億2千万円と、特別利益として厚生年金基金代行部分返上益15億8千3百万円を計上しました結果、4億4千5百万円（対前期比22.6%減）となりました。

次に、事業の種類別セグメントの業績をご報告申し上げます。

住設建材関連部門

住設建材は、住宅着工戸数の低迷にもかかわらず、順調に推移しました。

採光材は、ポリカーボネート樹脂製の平板が順調に伸長しましたが、波板が低調なため売上高は前期比微増となりました。

管工機材は、住宅着工戸数の減少と価格下落が影響し、低調に推移しました。

床材は、マンション市場分野は順調に推移しましたが、価格下落の影響を受け、売上高は前期並みとなりました。

その結果、部門の業績は、売上高282億6千3百万円（対前期比3.1%増）、営業利益35億4千7百万円（対前期比4.2%増）となりました。

産業資材関連部門

プレート・産業資材は、半導体・液晶関連資材を中心に工業用プレートが伸長しました。一般用プレートは前年並みに推移しました。

農業・土木資材は、農業・園芸資材が輸入品に押され低迷しました。土木資材は、新製品は伸長しましたが、全体としては低調でした。

電材は、屋外用商品が伸び悩み、全体として前期を下回る売上となりました。

その結果、部門の業績は、売上高312億3千3百万円（対前期比8.7%増）、営業利益3億1千7百万円（前期は、営業損失3千3百万円）となりました。

メディカル関連部門

生体内分解吸収性骨片接合材は、整形外科分野では、次世代製品への切替を控えての調整により、前期比微減となりましたが、口腔・形成・脳神経外科分野では、前期比微増であり、呼吸器外科分野では、実績を拡大しました。全体では、前期実績を上回りました。一方、医療用導電性粘着材は、市場低迷の影響を受けて、低調に推移しました。

その結果、部門の業績は、売上高10億6千2百万円（対前期比4.7%増）、営業利益2億4千1百万円（対前期比0.8%減）となりました。

工事関連その他部門

上下水道装置は、公共事業関連を中心に上水道向け沈降傾斜板装置の大型物件の受注獲得が寄与し、売上は伸長しました。

管更生工法（老朽化下水道管渠の更正）による工事受注は、競争激化がありましたものの、売上量・金額とも前年に比べ伸長しました。

環境装置は、大型物件の獲得が大幅に減少し、前年を大きく下回りました。

その結果、部門の業績は、売上高19億1千3百万円（対前期比5.8%増）、営業利益1億8千1百万円（対前期比382.0%増）となりました。

(2) 次期の見通し

平成15年度の経済見通しにつきましては、米国経済を含む世界経済の先行き不透明感が強まるなか、企業の景況感の改善に減速傾向が現われ、さらには景気の停滞感が強まって、我が国の最終需要が下押しされる懸念が予想されます。

当社といたしましては、当初5ヵ年中期目標の実現時期を2年間延長して新たに平成16年3月期を初年度とする新3ヵ年計画を策定し、重点施策と担当責任を明確にして、攻めの行動を十二分に発揮し、目標達成に全力を傾注する所存であります。

(単位：百万円)

	連結予想	個別予想
売上高	66,000	50,400
営業利益	1,800	1,350
経常利益	1,800	1,320
当期純利益	1,250	930

(注) 上記見通しには、主要市場における製品の需給動向、原材料の市況などに不透明な部分があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知お願いたします。

(3) 財政状態

当期末の現金及び現金同等物は、前期末から16億6千3百万円増加し、60億8千4百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュフロー

希望退職者に対する退職金の支払等による資金の減少があったものの、減価償却費、売上債権の減少等による資金の増加があったため、57億2千3百万円の資金の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得等により22億4千3百万円の資金の減少となりました。前期に比べて、3億4千1百万円の支出の増加となりましたが、これは主に有形固定資産の取得による支出が20億7千百万円減少しましたが、有価証券の売却による収入がほとんどなかったためであります。

③ 財務活動によるキャッシュフロー

長期借入金の返済、自己株式取得及び配当金の支払等により18億1千6百万円の資金の減少となりました。前期に比べて、10億7千2百万円の支出の増加となりましたが、これは主に借入金の返済、自己株式取得の増加等によるものです。

なお、キャッシュフロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	56.2	48.7	50.6	50.5
時価ベースの自己資本比率(%)	46.9	33.6	29.6	28.7
債務償還年数(年)	0.7	-1.0	1.1	0.7
インレスト・カバレッジ・レシオ	31.5	-21.6	76.7	98.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数により算出しています。

3. キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	39,856	55.0	39,533	53.7	323
現金・預金	6,090		4,449		1,641
受取手形・売掛金	22,881		24,400		△1,519
有価証券	20		120		△100
たな卸資産	8,212		7,786		426
繰延税金資産	940		770		169
その他の流動資産	2,007		2,180		△173
貸倒引当金	△295		△175		△120
固定資産	32,627	45.0	34,067	46.3	△1,440
有形固定資産	23,224	32.0	23,749	32.3	△525
建物・構築物	8,572		8,866		△294
機械装置・運搬具	6,029		6,217		△188
土地	6,858		6,389		468
建設仮勘定	435		871		△435
その他の有形固定資産	1,327		1,403		△76
無形固定資産	588	0.8	87	0.1	442
その他の無形固定資産	588		87		442
投資等	8,814	12.2	10,229	13.9	△1,357
投資有価証券	2,389		3,061		△672
繰延税金資産	4,946		5,517		△570
その他の投資その他の資産	1,844		1,962		△60
貸倒引当金	△346		△244		△101
投資評価引当金	△19		△67		48
合 計	72,483	100.0	73,600	100.0	△1,116

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	22,686	31.3	20,235	27.5	2,451
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	14,212		12,343		1,869
短 期 借 入 金	3,704		3,766		△ 61
未 払 消 費 税 等	225		216		8
未 払 法 人 税 等	290		25		265
未 払 費 用	1,627		1,611		16
賞 与 引 当 金	735		696		38
設 備 支 払 手 形	513		430		83
そ の 他 の 流 動 負 債	1,377		1,146		231
固 定 負 債	12,186	16.8	15,175	20.6	△ 2,988
長 期 借 入 金	89		338		△ 248
退 職 給 付 引 当 金	11,627		14,106		△ 2,479
役 員 退 職 引 当 金	436		466		△ 30
債 務 保 証 損 失 引 当 金	—		222		△ 222
そ の 他 の 固 定 負 債	33		41		△ 8
負 債 合 計	34,873	48.1	35,410	48.1	△ 537
少 数 株 主 持 分	1,039	1.4	928	1.3	110
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,189	21.0	15,189	20.6	—
資 本 剰 余 金	14,661	20.2	14,661	19.9	—
利 益 剰 余 金	7,572	10.4	7,684	10.5	△ 111
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	61	0.1	153	0.2	△ 91
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 12	△ 0.0	—	—	△ 12
自 己 株 式	△ 901	△ 1.2	△ 427	△ 0.6	△ 474
資 本 合 計	36,570	50.5	37,260	50.6	△ 690
合 計	72,483	100.0	73,600	100.0	△ 1,116

(2) 連結損益及び利益剰余金結合計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年4月1日～15年3月31日)		前 期 (平成13年4月1日～14年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
売 上 高	62,471	100.0	58,977	100.0	3,494
売 上 原 価	44,129	70.6	41,779	70.8	2,349
売 上 総 利 益	18,342	29.4	17,198	29.2	1,144
販 売 費・一 般 管 理 費	16,643	26.7	15,814	26.8	828
営 業 利 益	1,699	2.7	1,383	2.4	315
営 業 外 収 益	365		383		△ 18
受 取 利 息・配 当 金	52		85		△ 33
連 結 調 整 勘 定 償 却	—		2		△ 2
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	23		—		23
雑 収 入	289		295		△ 6
営 業 外 費 用	498		438		59
支 払 利 息	67		54		13
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—		24		△ 24
雑 支 出	430		359		70
経 常 利 益	1,566	2.5	1,328	2.3	237
特 別 利 益	1,764		491		1,272
特 別 損 失	1,948		929		1,019
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,381	2.2	891	1.5	490
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	415		344		70
法 人 税 等 調 整 額	479		△ 77		557
少 数 株 主 損 益 (減 算)	41		48		7
当 期 純 利 益	445	0.7	575	1.0	△ 130
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,684		7,661		22
利 益 剰 余 金 減 少 高	556		553		3
配 当 金	540		546		△ 5
役 員 賞 与	15		7		8
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	7,572		7,684		△ 111

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (平成14年4月1日 ～ 15年3月31日) 金 額	前 期 (平成13年4月1日 ～ 14年3月31日) 金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	1,381	891
減価償却費	2,821	2,790
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 2,488	△ 116
受取利息及び受取配当金	△ 52	△ 85
支払利息	67	54
有価証券評価損	620	736
売上債権の増減額(増加:△)	1,764	4,685
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 332	364
仕入債務の増減額(減少:△)	1,703	△ 2,901
その他	273	△ 1,460
小 計	5,759	4,958
利息及び配当金の受取額	46	82
利息の支払額	△ 58	△ 47
法人税等の支払額	△ 23	△ 1,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,723	3,606
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1	△ 1,101
有価証券の売却による収入	102	2,308
有形固定資産の取得による支出	△ 1,656	△ 3,726
無形固定資産の取得による支出	△ 348	△ 257
投資有価証券の取得による支出	△ 146	△ 144
投資有価証券の売却による収入	22	913
貸付けによる支出	△ 141	△ 139
貸付金の回収による収入	101	83
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 210	△ 167
その他	34	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,243	△ 1,902
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 260	161
長期借入による収入	-	200
長期借入金の返済による支出	△ 527	△ 345
自己株式の取得による支出	△ 474	△ 206
配当金の支払額	△ 540	△ 546
その他	△ 14	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,816	△ 744
IV 現金及び現金同等物の増減額	1,663	959
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,421	3,462
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	6,084	4,421

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)		(前 期)
	(百万円)		(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	60,521	有形固定資産の減価償却累計額	59,144
2. 受取手形割引高	969	受取手形割引高	606
受取手形裏書譲渡高	18	受取手形裏書譲渡高	20
3. 保証債務	692	保証債務	822

(連結損益計算書関係)

	(当 期)		(前 期)
	(百万円)		(百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	3,492	運搬費・倉庫料	3,438
人件費	5,827	人件費	5,726
賞与引当金繰入額	329	賞与引当金繰入額	277
退職給付費用	702	退職給付費用	604
研究開発費	979	研究開発費	1,029
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	979		1,029
3. 特別利益の主な内訳			
厚生年金基金代行部分返上益	1,583	過去勤務債務償却益	485
特別損失の主な内訳			
固定資産処分損	83	固定資産処分損	40
投資有価証券評価損	620	投資有価証券評価損	736
特別退職金	1,073	特別退職金	72
貸倒引当金繰入額	171	貸倒引当金繰入額	55

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,090	4,449
有価証券勘定	20	120
計	6,110	4,570
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 6	△ 28
価値変動リスクのある株式等有価証券	△ 20	△ 120
現金及び現金同等物	6,084	4,421

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 16社(主要会社名：タキロンマテックス㈱、三和プラスチック㈱、富士プラスチック㈱他)
増加 3社：小林商事㈱、上海他喜龍塑料有限公司、PT. TAKIRON INDONESIA 減少 なし
非連結子会社数 1社

(注) 上海他喜龍塑料有限公司、PT. TAKIRON INDONESIA は、貸借対照表のみ連結しております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 なし

持分法適用関連会社数 2社：スペーシア㈱、福岡建材販売㈱

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日の異なる連結子会社2社については、決算日と連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等について連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

イ. 資産の評価基準及び評価方法

● たな卸資産

製 品 : 主として総平均法による低価法
商 品 : 主として移動平均法による低価法
原 材 料 ・ 仕 掛 品 : 主として総平均法による原価法

● 有価証券(投資を含む)

子会社及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

ロ. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法

但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無 形 固 定 資 産 : 定額法

: 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長 期 前 払 費 用 : 定額法

ハ. 引当金の計上の方法

貸 倒 引 当 金 : 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投 資 評 価 引 当 金 : 投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与と支給見込額の当期間対応額を計上しております。

- 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、発生年度において一括して費用から減額処理することとしております。
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。
なお、当社は、当期において、確定給付企業年金法（平成13年6月15日公布）に基く厚生年金基金の代行部分の返上について、平成15年2月25日付で厚生労働大臣から将来部分の支払義務免除の認可を受けたため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が消滅したものとみなして処理しております。当期末における返還相当額は7,304百万円であります。
- 役員退職引当金 : 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、退職慰労金規定にもとづく期末要支給額を計上しております。

ニ. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ホ. 消費税の処理方法

税抜方式によっております。

⑤ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

⑥ 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。

⑦ 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、それに伴い前期まで法定準備金（資本準備金と利益準備金）及び剰余金（任意積立金他）と表示しておりましたが、当期より資本剰余金（資本準備金）及び利益剰余金（利益準備金と任意積立金他）と表示しております。

2. 1株当たり情報

当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり当期利益に影響はありません。

① セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(平成14年4月1日～15年3月31日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工事関連 そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,263	31,233	1,062	1,913	62,471	—	62,471
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,070	1,070	(1,070)	—
計	28,263	31,233	1,062	2,984	63,542	(1,070)	62,471
営 業 費 用	24,715	30,915	820	2,802	59,254	1,517	60,772
営業利益又は営業損失(△)	3,547	317	241	181	4,288	(2,588)	1,699
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	25,653	27,452	1,980	2,703	57,790	14,693	72,483
減 価 償 却 費	1,406	1,073	238	27	2,746	74	2,821
資 本 的 支 出	935	839	76	54	1,906	620	2,526

前期(平成13年4月1日～14年3月31日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工 事 関 連	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,413	28,741	1,014	1,808	58,977	—	58,977
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	939	939	(939)	—
計	27,413	28,741	1,014	2,748	59,917	(939)	58,977
営 業 費 用	24,006	28,774	770	2,711	56,263	1,331	57,594
営業利益又は営業損失(△)	3,406	△ 33	243	37	3,654	(2,271)	1,383
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	25,150	30,222	2,151	2,613	60,138	13,462	73,600
減 価 償 却 費	1,317	1,215	210	29	2,772	18	2,790
資 本 的 支 出	1,490	686	829	39	3,046	285	3,331

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住設建材関連、産業資材関連、メディカル関連及び工事関連その他に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

住設建材関連	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、床材他
産業資材関連	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、アクリルプレート、カラー鉄線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、クイックサイン表示器他
メディカル関連	フィクソープ(骨片接合材)、ゲルロード(導電性粘着材)
工事関連その他	上水道施設、下水道施設、排水処理装置、当社グループの製品運送及び保管業務等他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の一般管理費に係わる費用及び親会社の基礎的研究開発に係わる費用であります。

当期 2,588百万円 前期 2,271百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当期 14,693百万円 前期 13,462百万円

(2) 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

② リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

③ 関連当事者との取引

関連当事者との取引の表中、期末残高には消費税等を含んでおり、取引金額には消費税等を含めておりません。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容			取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等							事業上の関係
						兼任	出向	転籍					
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	百万円 174,749	総合商社	直接 25.0% 間接 0%	2 (-)	—	3 (2)	原材料の購入	百万円 4,478	買掛金	百万円 1,004	

(注) 1. 役員の兼任等の()内数字は、当該会社の役員(転籍については、転籍前において役員であった者)の人数を示し、内数であります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の変動等必要な時期に伊藤忠商事㈱以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

商品の購入については、メーカーからの価格に商社マージンを上乘せした価格によっております。なお、支払条件については一般取引条件と同様に決定しております。

④ 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
退職給付与引当金	3,876	4,691
子会社整理損	660	547
投資有価証券	744	518
役員退職給与引当金	177	168
賞与引当金	238	126
その他	463	593
繰延税金資産合計	6,158	6,645
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	37	111
土地含み益	179	188
土地圧縮積立金	56	58
繰延税金負債合計	272	357
繰延税金資産の純額	5,886	6,287

⑤ 有価証券

当期(平成15年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	503	817	313
(2)債 券	—	—	—
小 計	503	817	313
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	1,067	908	△ 158
(2)債 券	427	364	△ 62
小 計	1,494	1,273	△ 220
合 計	1,998	2,091	92

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	88
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	209
債 券	20

前期(平成14年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	726	1,238	511
(2)債 券	—	—	—
小 計	726	1,238	511
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	1,372	1,145	△ 227
(2)債 券	515	505	△ 10
小 計	1,888	1,650	△ 237
合 計	2,614	2,889	274

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	51
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	221
債 券	20

⑥ デリバティブ取引

該当事項はありません。

⑦ 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2. 8%
ハ. 期待運用収益率	3. 0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計処理基準変更時差異の処理年数	1年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当 期	前 期
住 設 建 材 関 連	24,105	25,137
産 業 資 材 関 連	23,128	21,387
メ デ ィ カ ル 関 連	1,062	1,064
合 計	48,296	47,589

(注)金額は、販売価格によっております。

(2) 工事関連その他の受注状況

(単位：百万円)

事業の種類	当 期	前 期
受 注 高	1,378	1,019
期 末 受 注 残 高	213	101

(注)当企業集団の製品は、主として計画生産を行っており、受注生産は、「工事関連その他」の建設工事に限られております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類	当 期	前 期	増 減 率
住 設 建 材 関 連	28,263	27,413	3.1%
産 業 資 材 関 連	31,233	28,741	8.7%
メ デ ィ カ ル 関 連	1,062	1,014	4.7%
工 事 関 連 そ の 他	1,913	1,808	5.8%
合 計	62,471	58,977	5.9%